

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第48期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	パナソニック デバイスSUNX株式会社
【英訳名】	Panasonic Industrial Devices SUNX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富永俊秀
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮下英二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮下英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	39,333	37,549	39,530	42,226	43,939
経常利益	(百万円)	3,178	3,089	3,601	4,775	4,204
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,590	1,922	2,338	3,147	3,150
包括利益	(百万円)	1,664	2,395	2,700	4,169	1,796
純資産額	(百万円)	26,518	28,345	30,264	33,685	34,395
総資産額	(百万円)	34,637	36,328	37,974	41,004	43,186
1株当たり純資産額	(円)	468.78	500.62	534.40	594.34	607.10
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.26	34.15	41.56	55.93	55.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	77.5	79.2	81.6	79.1
自己資本利益率	(%)	6.16	7.05	8.03	9.91	9.32
株価収益率	(倍)	15.00	12.12	10.71	15.48	10.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,221	4,232	3,990	3,627	3,927
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	481	2,535	1,963	2,513	640
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14	782	1,124	744	1,086
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,182	9,413	10,533	11,474	13,336
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,322 〔311〕	1,295 〔304〕	1,354 〔283〕	1,351 〔267〕	1,534 〔266〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	27,706	26,282	26,880	29,634	30,495
経常利益	(百万円)	2,177	1,518	1,777	2,851	2,833
当期純利益	(百万円)	1,858	949	1,269	2,037	2,528
資本金	(百万円)	3,155	3,155	3,155	3,155	3,155
発行済株式総数	(千株)	56,457	56,457	56,457	56,457	56,457
純資産額	(百万円)	21,641	22,028	22,745	24,070	25,497
総資産額	(百万円)	26,743	27,602	27,962	29,426	30,646
1株当たり純資産額	(円)	384.56	391.45	404.18	427.74	453.11
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	12.00	16.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	33.02	16.86	22.56	36.20	44.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.9	79.8	81.3	81.8	83.2
自己資本利益率	(%)	8.86	4.31	5.67	8.70	10.20
株価収益率	(倍)	12.84	24.55	19.73	23.92	13.33
配当性向	(%)	30.3	59.3	53.2	44.2	40.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	632 〔76〕	609 〔68〕	609 〔65〕	615 〔66〕	609 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

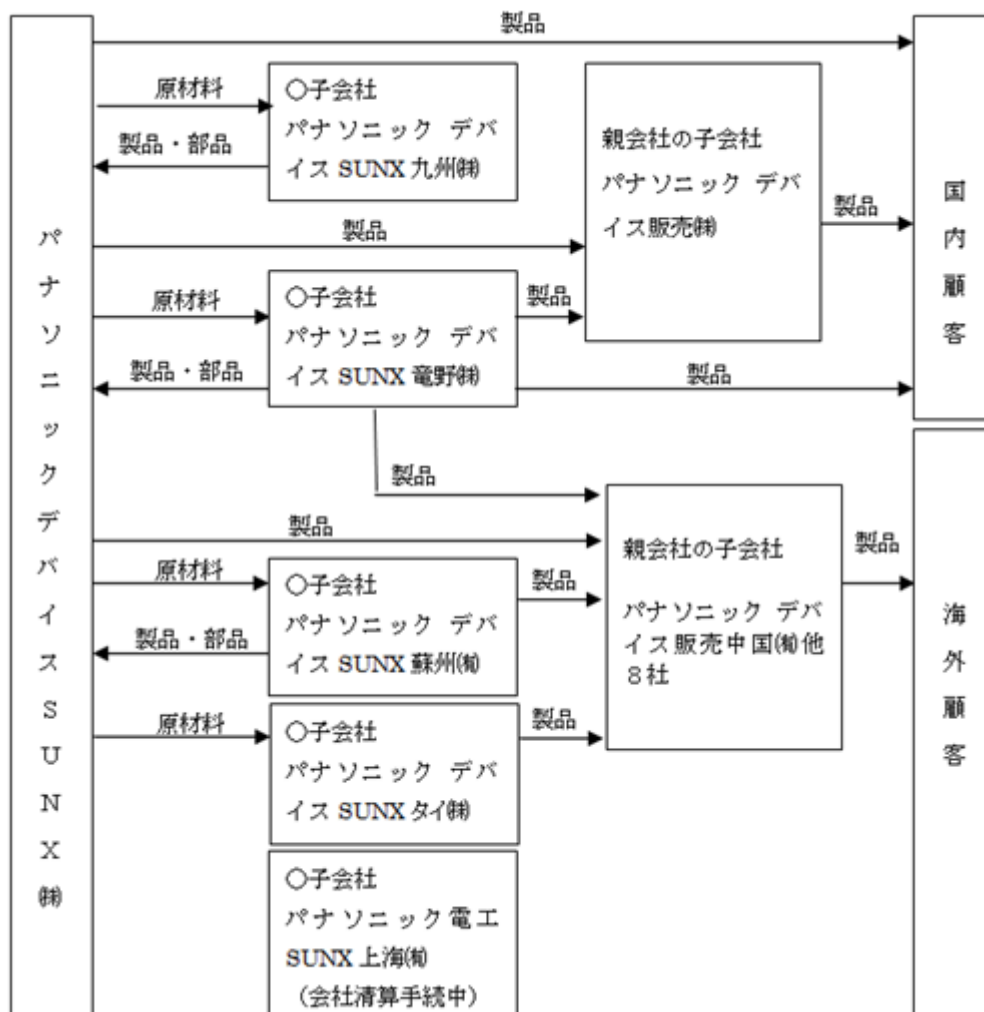
昭和44年10月	ロボットの研究開発及び電子応用機器、自動制御機器の生産を目的とし、(株)三友技術研究所(資本金1,050千円、本社愛知県春日井市)を設立する。
昭和45年1月	本社を愛知県丹羽郡岩倉町に移転する。
昭和48年4月	本社を愛知県小牧市に移転する。
昭和50年3月	輸出入専門会社(株)サンユーを設立する。
4月	商標サンクスを社名に採用、社名を(株)サンクスとする。
昭和53年6月	(株)サンユーをサンクス光電販売(株)に改め、(株)サンクスから営業部門を分離吸収する。
昭和54年6月	(株)サンクスより仕入部門、外注管理部門を分離し、サンクス電子(株)を設立する。
7月	サンクス光電販売(株)より貿易部門が独立し、サンクス貿易(株)として発足する。
昭和57年5月	(株)サンクスをサンクス(株)に改め、サンクス光電販売(株)及びサンクス電子(株)を吸収合併する。
昭和58年3月	(株)サンクス中央研究所(子会社)を設立する。(平成10年8月清算)
昭和60年10月	登記上の本社を東京都港区に移す。
12月	名古屋本社・工場を愛知県春日井市に移転する。
昭和61年4月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
4月	研究開発拠点としてR&Dセンターを東京都立川市に新設する。(平成28年3月売却)
昭和62年2月	サンクスソフトウェアサービス(株)(子会社)を設立する。(平成9年8月清算)
6月	登記上の本社を東京都立川市に移す。
12月	製造協力会社である九州サンクス(株)の株式の過半数を取得し、子会社とする。
平成元年12月	松下電工(株)(現社名 パナソニック(株))と共同で販売会社(松下制御機器(株)(現社名 パナソニック デバイス販売(株)))を設立し、同社に国内営業の一部を譲渡する。
平成2年6月	日新製鋼(株)と共同でLEDのチップ及びLEDを用いたプリンターヘッドの製造及び販売会社(株)エヌ・エス・テクノロジー)を設立する。(平成6年1月清算)
平成4年3月	四国電力(株)グループと共同でセンサー、メカトロニクス、コンピューター、レーザー、光ファイバー等の技術を利用した制御機器の開発、設計、製造及び販売会社(テクノ・クリエイト(株))を設立する。(平成15年8月清算)
平成6年7月	台湾に台湾神視股份(有)(子会社)を設立し、事業(現地生産委託企業の指導、管理)を同年9月より開始する。(平成10年2月清算)
9月	本社工場が品質保証の国際規格「ISO9002」を取得する。
平成8年10月	第1回国内無担保転換社債35億円を発行する。
平成11年9月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得する。
平成12年6月	登記上の本社を東京都立川市から愛知県春日井市に変更する。
9月	当社筆頭株主である松下電工(株)(現社名 パナソニック(株))の出資比率が50.3%となる。
11月	台湾に台湾上可視科技股份(有)を設立し、事業(アジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査)を平成13年1月より開始する。(平成22年11月清算)
12月	社名表記をサンクスからS U N Xに変更し、新ロゴ使用を開始する。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成14年3月	中国に蘇州神視電子(有)(連結子会社)を設立し、同年7月より生産を開始する。
7月	労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」を取得する。
平成15年9月	韓国にS U N X K O R E A L i m i t e d(連結子会社)を設立し、翌年1月より販売を開始する。(平成19年12月清算)
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成17年1月	九州サンクス(株)(連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。

平成22年10月	パナソニック電工(株)(現社名 パナソニック(株))の制御機器本部におけるF A 機器事業を吸収分割により承継する。これに伴い、同社が保有していたパナソニック電工竜野(株)(現社名 パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)(連結子会社))及びパナソニック電工自動化制御上海(有)(現社名 パナソニック電工 S U N X 上海(有)(連結子会社))の株式及び持分を承継する。上記事業再編により、当社の社名をサックス(株)からパナソニック電工 S U N X (株)に変更し、九州サックス(株)の社名をパナソニック電工 S U N X 九州(株)に変更し、蘇州神視電子(有)の社名をパナソニック電工 S U N X 蘇州(有)に変更する。
平成23年 3月	中国事業拡大のため、パナソニック電工 S U N X 蘇州(有)への増資をする。
8月	パナソニック電工制御(株)(現社名 パナソニック デバイス販売(株))の全持分株式を同社へ売却する。
11月	パナソニック電工 S U N X 上海(有)を解散する。(会社清算手続中)
平成24年 1月	パナソニック(株)及びその100%出資の連結子会社であったパナソニック電工(株)が、パナソニック(株)を吸収合併存続会社、パナソニック電工(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、パナソニック電工(株)が所有する当社の全株式がパナソニック(株)に承継される。これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及び親会社が異動する。
7月	パナソニック(株)の事業再編により、当社の社名をパナソニック電工 S U N X (株)からパナソニック デバイス S U N X (株)に変更し、パナソニック電工 S U N X 竜野(株)の社名をパナソニック デバイス S U N X 竜野(株)に変更し、パナソニック電工 S U N X 九州(株)の社名をパナソニック デバイス S U N X 九州(株)に変更する。
10月	パナソニック電工 S U N X 蘇州(有)の社名をパナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)に変更する。
平成25年12月	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」を取得する。
平成27年 2月	東南アジアでの事業拡大のため、タイにパナソニック デバイス S U N X タイ(株)(連結子会社)を設立する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は平成28年3月末現在、当社、親会社1社、子会社5社で構成され、センシングコントロール、プロセッシング機器、Eco・カスタム商品の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる系統図は次のとおりであります。



印は連結子会社であります。

親会社、子会社は次のとおりであります。

親会社

パナソニック株式会社

電気・電子機器等の製造及び販売。

子会社

パナソニック デバイスSUNX 竜野株式会社

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック デバイスSUNX 九州株式会社

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック デバイスSUNX 蘇州有限会社

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック デバイスSUNX タイ株式会社

自動制御機器、電子応用機器の製造及び販売。

パナソニック 電工SUNX 上海有限会社

会社清算手続中。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) パナソニック(株) (注)2	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等 の製造及び販売	-	69.9	制御機器の販売、 原材料の仕入
(連結子会社)						
パナソニック デバイス S U N X 竜 野(株) (注)1.3	兵庫県 たつの市	450	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	100	-	制御機器製品の開発及び 製造販売 役員の兼任……2名
パナソニック デバイス S U N X 九 州(株)	鹿児島県 南さつま市	86	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	100	-	制御機器製品の開発及び 製造販売 役員の兼任……1名
パナソニック デバイス S U N X 蘇 州(有) (注)1.3	中国江蘇省 蘇州市	842万US\$	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	97.5	-	制御機器製品の開発及び 製造販売 役員の兼任……2名
パナソニック デバイス S U N X タ イ(株)	タイ王国 アユタヤ県	85百万バーツ	自動制御機器、電 子応用機器の製造 及び販売	100	-	制御機器製品の製造販売 役員の兼任……2名
パナソニック 電工 S U N X 上海(有) (注)1.4	中国上海市	540万US\$	会社清算手続中	90	-	会社清算手続中

(注)1 特定子会社に該当していません。

- パナソニック(株)は、有価証券報告書提出会社であり、上記連結子会社は、有価証券報告書提出会社ではありません。
- パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)及びパナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)	パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)
主要な損益情報等	(1) 売上高	13,274百万円	8,414百万円
	(2) 経常利益	586百万円	1,694百万円
	(3) 当期純利益	408百万円	1,235百万円
	(4) 純資産額	5,266百万円	5,297百万円
	(5) 総資産額	7,938百万円	6,259百万円

- 当社の連結子会社であるパナソニック 電工 S U N X 上海(有)については平成23年10月をもって解散し、現在会社清算手続中でありま。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
センシングコントロール事業	938〔228〕
プロセッシング機器事業	266〔20〕
E c o・カスタム事業	252〔13〕
全社	78〔5〕
合計	1,534〔266〕

(注) 従業員数は、就業人員であります。当社及び当社連結子会社外への出向者を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
609〔67〕	42.48	17.94	7,352,383

セグメントの名称	従業員数(名)
センシングコントロール事業	315〔43〕
プロセッシング機器事業	205〔18〕
E c o・カスタム事業	11〔1〕
全社	78〔5〕
合計	609〔67〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。出向者(57名)を控除し、受入出向者(7名)を加算しております。

臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、パナソニック デバイス S U N X 労働組合と称し、平成28年3月31日現在の組合員数は476名(出向者24名を含む)であります。会社と労働組合の間には、争議等特記すべき事項はなく、相互信頼により安定的に維持されております。

また、パナソニック デバイス S U N X 九州(株)及びパナソニック デバイス S U N X 竜野(株)におきましても労働組合を組織しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかな回復基調で推移し、欧州においても底堅く推移いたしました。中国や新興国においては、成長スピードが鈍化し、全体では先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済においては、企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、国内においては、緩やかな景気回復を受け、主要顧客先であるIT関連業種（半導体・液晶、自動組立機械、電機・電子）向けが堅調に推移したことに加え、カスタム部品/商品の大口件名が寄与し、国内売上高は25,715百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。また、海外においては、中国での売上高がスマートフォン製造設備関連向けの需要減少により成長鈍化いたしました。一方、その他地域での売上高が伸長し、海外売上高は18,224百万円（同3.0%増）となりました。その結果、売上高は43,939百万円（同4.1%増）と過去最高となりました。

利益面につきましては、パナソニック デバイス S U N X 竜野株式会社をはじめとする拠点の拡大・整備並びに新商品のソフトウェア開発を加速したことによる費用発生のため、営業利益は4,141百万円（同6.2%減）、経常利益は4,204百万円（同12.0%減）となりました。なお、東京事業所（立川市）の土地及び建物を売却したこと等により特別利益657百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,150百万円（同0.1%増）と過去最高となりました。

セグメント別の状況

センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等）

国内においては、FA用センサ、PLCがIT関連向けに売上高が増加いたしました。一方、海外においては、中国での成長が鈍化いたしました。その他地域での売上高が増加し、前年並みで推移いたしました。その結果、センシングコントロール事業の売上高は26,643百万円（同1.6%増）となりました。なお、ソフトウェア開発及び生産設備増強投資を実施したことなどにより、セグメント利益は5,116百万円（同2.1%減）となりました。

プロセッシング機器事業（レーザーマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

国内においては、IT関連向けが堅調に推移し、売上高は前年並みとなりました。一方、海外においては、中国・アジア向けにレーザーマーカの売上高が増加いたしました。その結果、プロセッシング機器事業の売上高は9,971百万円（同6.0%増）となりました。なお、研究開発費の増加などにより、セグメント利益は691百万円（同6.0%減）となりました。

E c o ・カスタム事業（エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等）

国内においては、カスタム部品/商品の大口件名が寄与し、売上高が増加いたしました。さらに、海外においては、エコ関連商品の売上高が増加いたしました。その結果、E c o ・カスタム事業の売上高は7,325百万円（同11.2%増）となりました。なお、エコ関連商品及びカスタム部品/商品を主に取り扱っているパナソニック デバイス S U N X 竜野株式会社における拠点拡大費用等発生に伴い、セグメント利益は98百万円（同50.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,798百万円、仕入債務の増加による資金の増加1,064百万円を計上する一方、法人税等の支払額1,327百万円及びたな卸資産の増加による資金の減少393百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,927百万円となり前連結会計年度に比べ300百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,420百万円を計上する一方、東京事業所等の有形固定資産の売却による収入2,017百万円がありました。この結果、投資活動のキャッシュ・フローは640百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,873百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,068百万円等により1,086百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ342百万円支出が増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	26,776	0.3
プロセッシング機器事業	10,020	4.7
E c o・カスタム事業	7,361	9.9
合計	44,158	2.8

- (注) 1 金額は、販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、上記金額には当該外注仕入製品を含んでおります。
 その金額は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	2,396	11.9
プロセッシング機器事業	547	14.6
E c o・カスタム事業	1,380	6.3
合計	4,324	7.4

(2) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	26,643	1.6
プロセッシング機器事業	9,971	6.0
E c o・カスタム事業	7,325	11.2
合計	43,939	4.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック デバイス販売(株)	21,418	50.7	23,261	52.9
パナソニック チャイナ(有)	9,931	23.5	-	-
パナソニック デバイス販売中国(有)	-	-	10,000	22.8

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、中国をはじめとする新興国において景気に減速感が見られるものの、アジアを中心とした人件費高騰を背景に、自動化、省力化のニーズはさらに加速すると想定しています。

一方で、日本を含む先進国については、第4次産業革命（Industry4.0）を代表に工場、設備、部品のIoT（インターネットオブシングス（注））化の流れが加速し、FA（ファクトリーオートメーション）に求められる製品・ビジネスモデルに大きな変化が起こると想定しています。

このような環境下、当社グループは、中国、新興国市場攻略をはじめとするグローバル成長戦略の加速を継続することにより、基盤事業の拡大・強化に努めてまいります。

さらに、FA機器のIoT化を加速し、センシング技術・コントロール技術・レーザ応用技術・精密加工技術とネットワークとの融合により、新たな付加価値創造を図ってまいります。

これら成長戦略をスピードをもって推進するため、当社グループの経営資源を成長が見込まれる重点地域、分野へ継続的に投入するとともに、パナソニックグループの経営資源及びノウハウの活用、グループ外パートナーとの協業なども進めてまいります。

上記の持続的成長と価値向上は、人の成長なくして成し得ないものであり、事業活動を担う中で、チャレンジングかつグローバルな人材育成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループの経営に対する各別のご理解と一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

（注）世の中に存在する様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、情報交換を行い、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組み

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開、その他に関する事項について影響を与える可能性があるリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、これらは当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではないため、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少並びに民間設備投資の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。中国経済の減速懸念や、欧州経済の財政、金融問題等先行き不透明な状況が続く中、当社の主要顧客である半導体・液晶製造装置関連向けの設備投資において、抑制傾向が続くものと思われまます。その結果、これらが当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減するための為替予約等の対策を講じておりますが、外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での生産、販売等の営業取引、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息及び受取利息並びに金融資産及び金融負債の価値に影響を与える可能性があります。

株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業等の株式を保有しておりますが、当該株式の時価が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、成長分野に積極的に投資を推進していますが、特定の事業の投資又は営業の施策に対して、競合他社と比較して、同程度に又はタイムリーに実施できない可能性があります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有している可能性があります。

急激な価格下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争に晒されており、当社グループにとって十分な利益を確保できる製品・サービスの価格を設定することが困難な場合があります。このような価格下落圧力は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。

国際的な事業活動

当社グループは、新興国市場を重点に海外での事業拡大を戦略の一つとしておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労務関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の国外送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制又は外国為替規制の変更、税制又は税率の変更等、様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、海外事業拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

新技術・新製品等の研究開発力

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。その結果、将来の市場ニーズに応えるための新技術・新製品等を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失い、研究開発費用に見合った十分な収益が得られない可能性があります。

人材の確保

当社グループの将来の成功は、全ての事業にわたり、研究・開発・技術、マネジメント分野における優秀な人材の確保に大きく依存しております。当社グループは、全ての事業において人材の雇用がさらに必要となるものと予想しておりますが、各分野での有能な人材は限られているため、人材確保における競争は高まっております。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や、優秀な人材の獲得ができない場合には、当社グループの将来の成長及び事業に影響を与える可能性があります。

他社との業務提携等

当社グループは、他社との業務提携等、他社とのコラボレーション戦略の重要性が高まる傾向にあります。新しい製品・サービスを提供するために、このようなコラボレーション戦略は不可欠なものでありますが、他社とのコラボレーションが円滑に進まない可能性及び当初期待したコラボレーションによる効果が得られない可能性があります。また、他社が事業戦略を変更した場合等には、当社グループは業務提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

原材料等の調達及び調達価格

当社グループの製造においては、高品質の原材料及び部品等をタイムリーかつ必要数入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける購入先を選定しております。しかし、購入先の倒産等により供給が中断した場合又は業界内で需要が増加した場合に、購入先を変更又は追加、あるいは他の原材料及び部品等への切り替えが困難な場合があり、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。また、当社グループと購入先は、契約に基づきその調達価格を決定しておりますが、需給環境の変化等により原材料及び部品等の調達価格が高騰する可能性があります。原材料及び部品等によっては、特定の購入先しか調達できないものもあり、この場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3)将来の見通し等に関するリスク

当社グループは、平成28年度の連結業績見通しを発表しております。

業績見通し等の将来に関する事項は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4)法的規制及び訴訟等に関するリスク

製品の欠陥

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、全ての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループ内においても、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による、多大な費用の支出が生ずる可能性があります。これらにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、品質問題に関する報道等により、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。

知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権による保護に努めておりますが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を必要とするときに、その技術が利用できない場合や不利な条件で利用せざるを得ない場合があります。当連結会計年度末現在においても、当社グループの製品及び技術の一部は、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産を使用しておりますが、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられなくなる可能性や、不利な条件でしかライセンスを受けられなくなる可能性があります。また、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起される可能性及び当社グループが自らの知的財産権を行使するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、加えて、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの訴えが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できなくなる可能性又は特定の製品を供給できなくなる可能性並びに多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計基準及び税制等の変更

新たな会計基準の適用により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は大きな影響を受ける可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループの予測以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、製品リサイクル並びに土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去、現在及び将来の企業活動に関して環境責任を負うリスクを有しております。将来、環境に関する規制が一層厳しくなり有害物質等を排除する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用及び補償が当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、事業の過程で顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように最大限の対策を講じておりますが、これらの情報が誤って外部に漏洩する可能性があります。情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた方に対して損害賠償責任を負う可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、当社グループの事業上の重要事項が第三者に不正流用される危険があり、その結果、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

その他の法的規制等

当社グループは、日本及び諸外国の法規制に従って事業を行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税に関する法規制に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制及び輸出入に関する法規制等があります。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性又はこれらの法規制に適合するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

また、コンプライアンス違反等、危機発生時に備え、緊急連絡網や対応組織を整備するなど対策を講じておりますが、不適切な対応により信用を失墜する可能性があります。

(5)その他のリスク

年金債務

当社及び一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けております。今後、基礎率の改定及び年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有しております。当社グループの各社は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

災害等による影響

当社グループは、製造、販売、研究開発、調達・物流等の活動をグローバルに展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害、コンピューターウイルスによる障害等が起こった場合、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被る等、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

パナソニック㈱との取引について

パナソニック㈱は、当社の発行済株式総数の69.7%を保有する当社の親会社であります。当社は同社グループにおいて主にF A機器事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち、事業運営を行っております。また、当社は同社グループから原材料の一部を仕入れるとともに、販売・研究開発・人材等の一部に同社グループの経営資源を活用しております。

ア．親会社の子会社 パナソニック デバイス販売㈱との取引について

パナソニック デバイス販売㈱は、パナソニック㈱が発行済株式総数の100%を保有する連結子会社であります。

当社は、平成元年12月に松下制御機器㈱（現社名 パナソニック デバイス販売㈱）にセンサ及びセンサ関連商品の国内販売の営業を譲渡し、現在は、原則として全ての商品の国内販売を同社経由で行っております。当社グループが製造・販売を行う各種商品は汎用品が中心であり、特定ユーザーに対する著しい依存はありませんが、上述の経緯から同社への販売比率は平成28年3月期において52.9%となっております。そのため、国内販売につきましては、パナソニック デバイス販売㈱の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ．親会社の子会社パナソニック デバイス販売中国(有)他8社との取引について

当社グループの海外売上の大部分は、パナソニック㈱の海外子会社であるパナソニック デバイス販売中国(有)他8社を経由しております。当社グループからパナソニック デバイス販売中国(有)他8社への販売比率は、平成28年3月期においては当社グループの海外売上高18,224百万円の98.6%を占めております。そのため、海外販売につきましては、パナソニック デバイス販売中国(有)他8社の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

パナソニック デバイス販売㈱との取引基本契約

平成元年12月の松下制御機器㈱（現社名 パナソニック デバイス販売㈱）への営業譲渡契約により、原則として、汎用センサ商品の国内販売を同社経由で行っていましたが、パナソニックグループの事業再編により、同社は平成24年4月1日をもってパナソニック デバイス販売㈱に統合されております。

それに伴い、平成24年4月以降については、原則として全ての商品の国内販売を同社経由で行っております。同社との取引基本契約は以下のとおりであります。

契約相手方の名称	対象品目	契約内容	契約期間
パナソニック デバイス販売㈱	センシングコントロール関連商品 プロセッシング機器関連商品	制御機器の国内 販売総代理店	平成27年4月 ～平成28年3月 (以後1年更新)

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループは、センシングからコントロールまで、幅広いトータルソリューションの展開を図ることができるよう研究開発活動を進めてまいりました。具体的には、最先端コア技術を追求め、センシング、イメージ処理技術、さらにレーザテクノロジー等、基礎及び先端技術を確立するための体制をとっており、的確かつスピーディーに新商品・新規事業の創出ができる体制で推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,909百万円となっております。

なお、研究開発費は「研究開発費等に係る会計基準」における研究及び開発の定義に該当しない、通常製品の品質改良等の費用を含んでおります。

センシングコントロール事業は、「センサ」、「コントローラ」との連携を図りながら、お客さまの利便性を高める商品開発を行ってまいりました。

- ・光電センサにおいては、中国で先行発売し、好評を得ている超小型マイクロフォトセンサ『P M - 45シリーズ』に、当社の強みである一体成型技術によるI P構造の達成など信頼性を大きく向上した『P M - 25シリーズ』『P M - 65シリーズ』を追加し、グローバル展開を加速いたしました。また、従来体積比50%の小ささ世界No. 1 (1)のアンブ内蔵ビームセンサ『E X - Zシリーズ』を発売いたしました。さらには、重点攻略市場である中国のニーズを強く意識した検出パワー業界No. 1 (2)のデジタルファイバセンサ『F X - 550シリーズ』を発売いたしました。
- ・計測センサにおいては、クラス最高精度かつ堅牢でスリムボディの接触式デジタル変位センサ『H G - Sシリーズ』を発売いたしました。また、好評を得ている小型・高精度のマイクロレーザ測距センサ『H G - Cシリーズ』のラインナップを強化いたしました。
- ・コントローラにおいては、好評を得ている『F P 7シリーズ』でEtherNet/IP機能に対応するとともに、多機能制御を1台で実現するマルチ入出力ユニットを追加発売いたしました。また、中国で先行発売し、好評を得ている小型P L C『F P - X Hシリーズ』にモーション機能を追加し、ラインナップを強化いたしました。

センシングコントロール事業に係る研究開発費は1,764百万円であります。

プロセッシング機器事業は、「レーザマーカ」、「紫外線硬化装置」及び「画像処理機」による生産工程の効率化、高品質化を通して、お客さまに役立つ商品開発を行ってまいりました。

- ・レーザマーカにおいては、レーザマーカ技術を応用し、自動車部品・電機・電子業界向けに、樹脂接合を行うガルバノスキャニング式レーザ溶着機『V L - W 1シリーズ』を発売いたしました。
- ・紫外線硬化装置においては、業界最高クラス出力のライン式紫外線照射器『U D 40シリーズ』のグローバル展開機種としてC Eマーキング対応品を発売いたしました。
- ・画像処理機においては、アライメント機能の充実を図った『P V 240シリーズ』、ロボットとの連携を強化した『P V 260シリーズ』を発売いたしました。

プロセッシング機器事業に係る研究開発費は823百万円であります。

E c o・カスタム事業は、お客さまの省エネ活動を支援する、省エネ関連の商品開発を行ってまいりました。

- ・工場、オフィスなどのエネルギー使用状況や設備の稼働状況など、エネルギー消費の状態や変化をリアルタイムで「見える化」し、お客さまにおける全員参加の省エネ推進活動をサポートするエネルギー見える化ソフト『EnerVisualizeR(エネビジュアライザ)』を発売いたしました。
- ・エコパワーメータにおいては、東南アジア・中国・欧州・米国に向けた新商品として、Webブラウザでのリアルタイムモニタリング機能を搭載した多回路電力計エコパワーメータ『K W 2 Mシリーズ』を発売いたしました。
- ・太陽光発電の状態監視においては、パネル電流とパネル電圧の計測により発電の機会損失発見や故障パネルの検出を行う『P Vストリング計測ユニット』を発売いたしました。

E c o・カスタム事業に係る研究開発費は321百万円であります。

- 1 2015年9月現在、当社調べ。
- 2 2015年11月現在、当社調べ。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 業績報告

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4.1%増の43,939百万円となりました。

内容といたしましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]に記載されております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加等に伴い、前連結会計年度の29,272百万円から1,950百万円増加し31,222百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.8%増加して71.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の8,537百万円から38百万円増加し、8,575百万円となりました。

営業利益

営業利益につきましては、原価率の悪化等により、当連結会計年度は4,141百万円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。

各セグメントの内容につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]に記載されております。

営業外損益

営業外損益は62百万円(前連結会計年度比297百万円減)の収益となりました。

経常利益

経常利益につきましては、4,204百万円(前連結会計年度比12.0%減)となりました。

特別損益

特別損益は594百万円(前連結会計年度比580百万円増)の収益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,150百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

1株当たりの当期純利益は、55.99円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,182百万円増加し、43,186百万円となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加し、31,339百万円となりました。主な内容は現金及び預金が1,234百万円、たな卸資産が250百万円、預け金が628百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、11,847百万円となりました。主な内容は東京事業所売却等により有形固定資産が479百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ945百万円増加し、6,822百万円となりました。主な内容は仕入債務が1,006百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、1,968百万円となりました。主な内容は退職給付に係る負債が562百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、34,395百万円となりました。主な内容は親会社株主に帰属する当期純利益3,150百万円による増加と、配当金の支払1,069百万円及び為替換算調整勘定624百万円、退職給付に係る累計調整額706百万円が減少したことによるものです。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,766百万円であり、パナソニック デバイス S U N X 竜野株式会社の新棟及びパナソニック デバイス蘇州有限会社の第3工場建設、生産用設備などです。

設備投資等に要した資金は、自己資金によって充当しております。なお、当連結会計年度は増資及び社債発行などによる資金調達は行っていません。

セグメントの設備投資金額は以下のとおりであります。

セグメントの種類	金額(百万円)	設備投資の目的	設備投資の内容
センシングコントロール事業	1,802[191]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
プロセッシング機器事業	311[103]	新製品の開発及び量産化等	開発用機器等
E c o ・ カスタム事業	632[20]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
全社	20[5]	事務作業の効率化等	事務用機器等
計	2,766[320]		

(注) 金額欄の[]書きは内数で無形固定資産投資であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	区分	設備の内容	所在地	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	所有物件	土地・建物	東京都立川市	平成28年3月	1,367

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (愛知県春日井市)	センシングコ ントロール事 業 プロセッシ ング機器事業 E c o ・ カス タム事業 全社	生産設備 販売・企画設備 技術・開発設備 管理設備	768	541	1,227 (26.12) <6.74>	817	3,355	487 (63)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
パナソニック デ バイス S U N X 竜 野(株)	本社工場 (兵庫県 たつの市)	センシングコント ロール事業 プロセッシング機 器事業 E c o ・ カ ス タ ム 事業	生産設備 技術・開発 設備	1,435	956	294 (52.964)	168	2,814	357 (19)
パナソニック デ バイス S U N X 九 州(株)	本社工場 (鹿児島県 南さつま 市)	センシングコント ロール事業	生産設備	268	58	130 (16.02) <1.13>	20	466	62 (182)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を外数で表示しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
パナソニック デ バイス S U N X 蘇 州(有)	本社工場 (中国江蘇省 蘇州市)	センシングコ ントロール事 業 プロセッシ ング機器事業 E c o ・ カ ス タム事業	生産設備	357	751	- (20.07) <20.07>	510	1,619	488 (-)
パナソニック デ バイス S U N X タ イ(株)	本社工場 (タイ王国アユ タヤ県)	センシングコ ントロール事 業	生産設備	51	-	(6.88) <6.88>	29	80	18 (-)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
パナソニック デバイスSUNX(株)	本社工場 (愛知県春日井市)	センシングコントロール事業 プロセッシング 機器事業 Eco・カスタム事業	新製品用生産設備等	911	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	重要な影響はありません
パナソニック デバイスSUNX竜野(株)	本社工場 (兵庫県たつの市)	センシングコントロール事業 プロセッシング 機器事業 Eco・カスタム事業	生産能力増強設備等	420	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	重要な影響はありません
パナソニック デバイスSUNX九州(株)	本社工場 (鹿児島県南さつま市)	センシングコントロール事業	生産能力増強設備等	47	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	重要な影響はありません
パナソニック デバイスSUNX蘇州(有)	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	センシングコントロール事業 プロセッシング 機器事業 Eco・カスタム事業	生産能力増強設備等	789	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	重要な影響はありません
パナソニック デバイスSUNXタイ(株)	本社工場 (タイ王国アユタヤ県)	センシングコントロール事業	生産能力増強設備等	87	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	重要な影響はありません
	計			2,254					

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	21,276	56,457	-	3,155	2,987	6,825

(注)平成22年10月1日をもって、パナソニック電工(株)(現パナソニック(株))のF A機器事業を承継する吸収分割を実施したことにより、発行済株式総数が21,276千株増加し、資本準備金が2,987百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	32	100	70	5	5,603	5,831	-
所有株式数(単元)	-	32,550	2,408	409,159	27,557	17	92,791	564,482	9,698
所有株式数の割合(%)	-	5.77	0.43	72.48	4.88	0.00	16.44	100.00	-

(注) 1 自己株式184,216株は、「個人その他」に1,842単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	39,374	69.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,220	2.16
パナソニック デバイス S U N X 持株会	愛知県春日井市牛山町2431-1	1,031	1.83
古田直史	愛知県江南市	528	0.94
中央電気工事株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-22	455	0.81
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	425	0.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	416	0.74
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG	402	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	249	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	229	0.41
計		44,335	78.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,264,000	562,640	
単元未満株式	普通株式 9,698		
発行済株式総数	56,457,898		
総株主の議決権		562,640	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック デバイスSUNX(株)	愛知県春日井市牛山町 2431-1	184,200	-	184,200	0.32
計		184,200	-	184,200	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	106	84,342
当期間における取得自己株式	20	10,700

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	184,216	-	184,236	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えております。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じた積極的な株主還元を実施する方針で、配当性向の目標を30%程度にしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月27日 取締役会決議	506	9
平成28年5月10日 取締役会決議	506	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	529	440	539	940	903
最低(円)	354	295	365	432	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	693	730	724	654	636	621
最低(円)	600	649	620	553	502	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		富永俊秀	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) 入社 平成25年1月 パナソニック(株)デバイス社 経理セン ター理事 平成25年4月 同社 オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ社 経理センター理 事 平成26年1月 パナソニック プレシジョンデバイス(株) 代表取締役社長 平成27年8月 パナソニック オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ ヨーロッパ(有) 副社長 平成28年4月 パナソニック(株) オートモーティブ& インダストリアルシステムズ社 カン パニー戦略室上席主管 平成28年6月 当社 顧問 平成28年6月 当社 代表取締役社長就任(現)	注3	-
専務取締役	経営管理担 当、人事・ 総務担当、 法務担当	宮下英二	昭和31年8月8日生	昭和55年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成21年4月 同社 制御機器本部事業管理部長兼制 御調達・生産管理部長 平成22年6月 当社 監査役 平成24年1月 パナソニック(株)デバイス社経理セン ター制御機器ビジネスユニット経理グ ループマネージャー 平成25年4月 同社 オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ社制御機器事業部経 理グループマネージャー 平成25年6月 当社 監査役辞任 当社 常務取締役 当社 経営管理担当(現) 平成26年4月 当社 法務担当(現)、C S R M担当 平成26年6月 当社 専務取締役(現) 当社 人事・総務担当(現)	注3	86
専務取締役	E c o ・カ スタム事業 担当、C S R M担当、 環境・安全 担当	赤木智	昭和32年4月21日生	昭和51年3月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成21年4月 同社 スイッチングデバイス事業部 S S D 商品部長兼事業部長付参事(半 導体製造全般担当)兼制御機器本部長 付MMプロジェクトアシスタントプロ ジェクトマネージャー 平成22年1月 パナソニック電工竜野(株)(現パナソ ニック デバイス S U N X 竜野(株)) 出向 専務取締役 平成22年6月 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役 当社 生産担当(現) 平成23年4月 当社 E c o ・カスタム事業担当 (現) 平成25年6月 当社 常務取締役 平成27年6月 当社 専務取締役(現) 当社 C S R M担当(現) 当社 環境・安全担当(現)	注3	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業担当 (兼)マーケティング 統括部長	藤 井 実	昭和33年3月7日生	昭和57年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成24年7月 平成26年6月 平成27年6月 当社入社 松下制御機器(株)(現パナソニックデバイス販売(株))出向 同社 S Cソリューション営業推進部 A i S 営業開発グループ部長兼 当社 A i S 事業部副事業部長 パナソニック電工制御(株)(現パナソニックデバイス販売(株))出向 同社 F A 営業部ソリューション営業 開発部長兼当社センシング営業統括部 長 当社 マーケティング統括部長(現) 当社 執行役員 当社 海外営業部長 当社 取締役 当社 営業担当(現) 当社 常務取締役(現)	注3	22
常務取締役	プロセッ シング機器事 業担当 (兼)プロ セッシング 機器事業部 長(兼)東 アジア事業 推進室長	矢 田 貴 信	昭和40年3月12日生	昭和60年4月 平成19年6月 平成22年10月 平成23年7月 平成24年6月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 当社入社 当社 センサ事業部長 当社 中国事業統括部 事業部長 パナソニック電工 S U N X 蘇州(有)(現 パナソニック デバイス S U N X 蘇州 (有))出向 当社 執行役員 パナソニック電工 S U N X 蘇州(有)(現 パナソニック デバイス S U N X 蘇州 (有))出向 董事長(現) 同社 総経理 当社 プロセッシング機器事業部長 (現) 当社 新規事業推進担当 当社 東アジア事業推進室長(現) 当社 常務取締役(現) 当社 経営企画担当 当社 プロセッシング機器事業担当 (現)	注3	52
常務取締役	技術担当 (兼)セン シング事業 担当(兼) コントロー ラ事業担当 (兼)グ ローバルテ クニカルサ ポート担当 (兼)コン トローラ事 業部長	谷 脇 尚 人	昭和33年4月19日生	昭和57年4月 平成16年7月 平成23年12月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 上海松下電工自動化制御(有)(現パナ ソニック電工 S U N X 上海(有))出向 総経理 パナソニック電工 S U N X 蘇州(有)(現 パナソニック デバイス S U N X 蘇州 (有))出向 副総経理 当社 執行役員 当社 応用計測機器事業部長 当社 グローバルテクニカルサポート 担当(現) 当社 常務取締役(現) 当社 技術担当(現) 当社 センシング&ネットワーク担当 当社 センシング事業担当(現) 当社 コントローラ事業担当(現) 当社 コントローラ事業部長(現)	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	経営企画担当	唐 崎 訓 英	昭和33年10月3日生	昭和59年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成20年4月 同社 制御機器本部スタッフ 事業戦略企画室長 平成22年6月 当社 取締役 平成24年1月 パナソニック(株)デバイス社 制御機器ビジネスユニット戦略企画室長 平成25年1月 同社 デバイス社 新規事業創出本部 事業推進室長 平成25年6月 当社 取締役退任 平成25年10月 パナソニック(株) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社制御機器事業部スイッチングデバイスディビジョン長 平成27年4月 同社 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 メカトロニクス事業部 経営戦略総括 平成28年5月 同社 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社カンパニー戦略室 上席主管 平成28年6月 当社 顧問 平成28年6月 当社 取締役(現)	注3	-
取締役 (非常勤)		小 原 恒 司	昭和22年3月20日生	昭和44年7月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成10年1月 同社 第2販売部長 平成12年1月 豊田合成(株)入社(顧問) 平成12年6月 同社 取締役 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 専務取締役 平成18年6月 同社 取締役副社長 平成22年6月 豊田合成ヨーロッパ(株)取締役社長 平成24年6月 同社 退任 平成26年6月 当社 取締役(現)	注3	27
取締役 (非常勤)		角 信 賢	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 東レ(株)入社 平成14年4月 同社 エンジニアリング部門企画管理部長 平成15年6月 東レエンジニアリング(株)取締役 平成17年6月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成20年6月 レイテック(株)取締役社長(兼務) 平成23年6月 レイテック(株)取締役社長退任 平成25年6月 東レエンジニアリング(株)常務理事 平成26年6月 同社 退任 平成27年6月 当社 取締役(現)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		満尾 一彦	昭和32年1月29日生	昭和56年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成20年5月 当社 海外営業担当役付海外営業担当部長 平成20年6月 当社 常務取締役 当社 海外営業担当 平成21年4月 当社 LMP事業担当 平成22年10月 当社 プロセッシング機器事業担当 平成23年4月 当社 中国事業担当 当社 海外営業担当 平成23年6月 当社 経営企画担当 平成24年4月 当社 海外担当 平成26年6月 当社 新事業・新市場担当 平成27年6月 当社 常務取締役退任 当社 監査役(現)	注4	134
監査役 (非常勤)		土田 秋雄	昭和20年9月18日生	昭和53年9月 公認会計士登録 平成元年5月 監査法人誠和会計事務所代表社員 平成14年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成22年12月 同社 退職 平成23年1月 土田公認会計士事務所開設(現) 平成26年6月 当社 監査役(現)	注5	9
監査役 (非常勤)		松葉 哲也	昭和52年3月29日生	平成15年9月 中央伊東税理士法人入社 平成16年1月 しんせい総合税理士法人入社 平成18年6月 税理士登録 平成25年4月 松葉税理士事務所開設(現) 平成27年6月 当社 監査役就任(現)	注4	-
監査役 (非常勤)		宮本 敦浩	昭和35年4月8日生	昭和58年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 平成23年4月 パナソニック液晶ディスプレイ(株)取締役 役経理グループマネージャー 平成24年6月 パナソニック(株)AVCネットワーク社 経理センター ディスプレイデバイス 経理グループマネージャー 平成25年4月 同社 ディスプレイデバイス経理総括 平成26年4月 パナソニック液晶ディスプレイ(株)取締役 役経理部長 平成28年4月 パナソニック(株) オートモーティブ& インダストリアルシステムズ社経理セ ンター所長(現) 平成28年6月 当社 監査役就任(現)	注6	-
計						499

- (注) 1 取締役の小原 恒司及び角 信賢は、社外取締役であります。
- 2 監査役の土田 秋雄及び松葉 哲也は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役、執行役員及びその他使用人は、経営理念、企業理念及び行動基準をよるべき経営の根幹として、企業価値の継続的な向上を目指す中で、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、監査機能を充実させ、健全性と透明性の維持向上を追求した職務を執行しています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の体制と採用する理由

- ・当社は、当社グループの企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める社内諸規程並びにこれらの附属諸規程に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

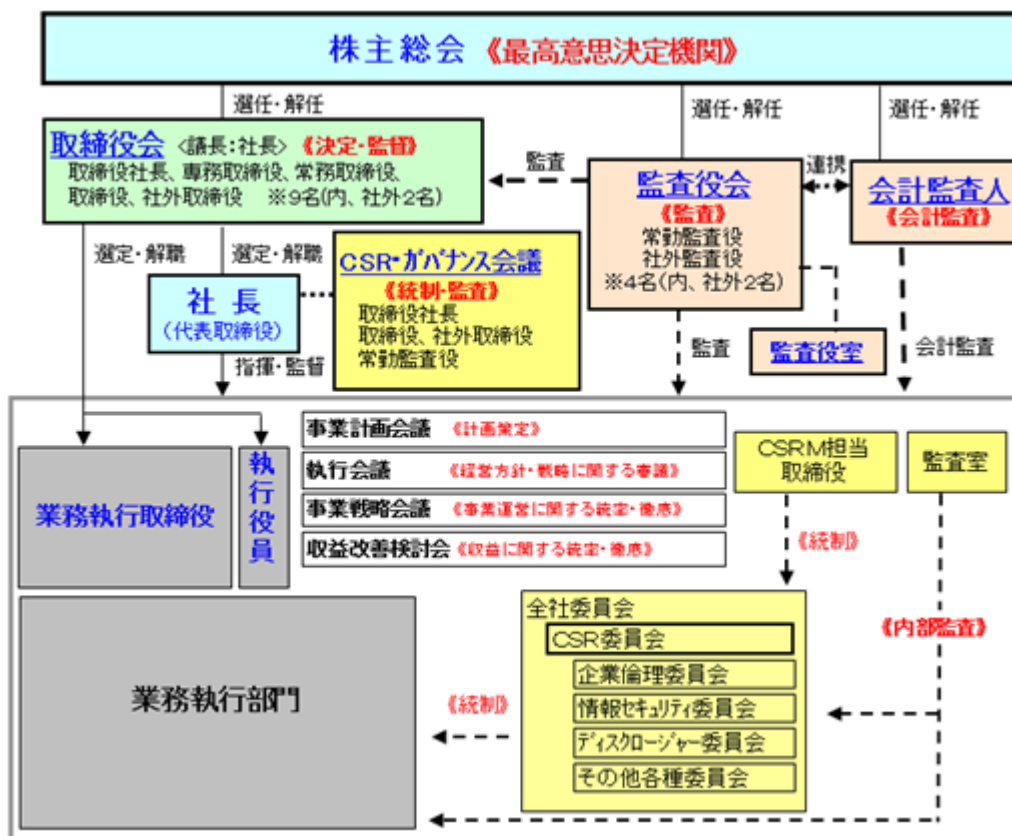
当社の企業統治の体制は、取締役の活動に対して取締役による相互監視と、社外取締役による独立した立場での適法性及び効率性の「監督」及び、監査役による取締役の職務執行と意思決定に対して独立した立場での適法性・妥当性の「監査」を行うため、次のようにしています。

- 1) 取締役会は、社外取締役を含む9名の取締役で構成し(有価証券報告書提出日現在)、法令、定款及び「取締役会規程」に従い、業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しています。
 - 2) 取締役は、取締役会が決定した役割に基づき、社長(代表取締役)の統率のもと、法令、定款、「取締役会規程」及び社内諸規程に従い、担当業務を執行しています。また、事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、CSR M(*)担当取締役を設け、業務執行全般に対する統制活動を行っています。
社外取締役は、外部の客観的な視点から取締役の職務執行を監督しています。
 - 3) 執行役員は、取締役会のもと、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化並びに業務執行の効率化を図るため、取締役会及び社長の委任に基づき、担当業務を執行しています。
 - 4) 当社は、監査役の定数を4名以内とする旨を定款で定めています。監査役会は、2名の社外監査役を含め4名で構成し(有価証券報告書提出日現在)、法令及び監査役会が定めた「監査役会規程」等に従い、独立した立場において、適法性・妥当性の観点から取締役の職務執行を監査します。また、取締役会をはじめとした重要会議には監査役が出席し、意思決定及び取締役の職務執行に対し、適切な監視が行われる体制としています。
- ・これらのコーポレート・ガバナンス体制の実効性を確保するため、社長、取締役(社外取締役含む)、各担当取締役及び監査役は、月1回「CSR・ガバナンス会議」を開催し、情報交換、議論を行い、最適なコーポレート・ガバナンス体制の維持向上を図っています。

(*)CSR M:「CSR(Corporate Social Responsibility)」と「Risk Management」の総称です。

会社の機関の模式図

当社の機関等の関係を模式図で示すと次のようになります。（有価証券報告書提出日現在）



内部統制システムの整備の状況

- ・業務執行に関する基本体制
- ・業務執行の計画

取締役会は、当社グループ全体に係わる全社的な中期経営計画、年度経営方針等の戦略的な意思決定と適切な監督を担い、取締役及び執行役員と機能分担しています。取締役又は執行役員は、戦略的な意思決定を受け、「事業計画会議」等の適切なプロセスを経て、経営上の数値、業績目標と予算、その他必要事項を含んだ事業計画を策定しています。取締役、執行役員及びその他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を重要な経営目標として業務を執行しています。

- ・業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を適法かつ効率的に推進することを目的として、その決議により、取締役及び執行役員の担当職務の分掌を決定し、また、主要な組織を設置し、その責任者となるべき重要な使用人の任免を行っています。

- ・業務執行の決定

取締役会は、会社法その他法令、定款及び「取締役会規程」に従い、重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「決裁規程」に従い、社長又は社長から権限委譲を受けた取締役、執行役員、その他重要な使用人がこれを決定しています。

- ・業務執行の推進

社長及び取締役は、業務執行を効率的に行うため、取締役会において担当職務について3ヶ月毎に業務報告を行うなど、取締役相互の連携を図っています。

また、取締役、執行役員及びその他重要な使用人を構成員とする、以下の会議体において、社長による統率、情報共有を図っています。

1. 経営方針、経営戦略等の重要な業務執行の決定については、「執行会議」を月1回実施し、予めこれを審議した上で、取締役会へ付議しています。
2. 各事業部門が実施すべき具体的な施策の決定及び権限分配を含めた効率的な業務を執行するため、「事業戦略会議」を月1回実施しています。
3. 期初に設定した事業計画に対する月次の予算と実績管理を行うため、「収益改善検討会」を月1回実施しています。

・業務執行の評価

取締役会、取締役及び執行役員は、一定の指標により業務を執行する各部門の評価を行い、また、取締役、執行役員及びその他使用人の業務執行状況を評価し、処遇（任用及び報酬）を決定しています。

・コンプライアンス体制

当社の取締役、執行役員及びその他使用人は、「企業倫理規程」に従い、「パナソニック行動基準」及び「コンプライアンス・ガイドブック」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行っています。

C S R M担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、全社倫理推進活動を行っています。また、各部門及び子会社に責任者として「倫理リーダー」を配置し、倫理推進活動を行っています。

また、法令違反及び不正行為の早期発見及び防止のため、社内外にコンプライアンスに関する通報窓口及び違法行為などの通報窓口を設置し、当社使用人等及び当社グループの使用人等からの通報を受けた場合、適正にこれに対応できる体制を敷いています。

・リスク管理体制

(a) 平常時

当社グループにおける「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」及び「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいいます。

当社グループの事業活動におけるリスクマネジメントについては、「リスクマネジメント規程」に従い、取締役、執行役員及びその他重要な使用人及び子会社の責任者が一体となって行っています。

C S R M担当取締役は、これら各部門のリスクマネジメント活動を統括しています。

また、リスクマネジメントに関する方針、体制等については、社長を委員長とする「C S R 委員会」で審議し、毎年取締役会で決定しています。

当社の取締役、執行役員及びその他使用人は、事業計画策定に際して、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを総合的に評価しています。これに基づき、取締役、執行役員及びその他使用人は、リスクに対する対策を講じています。

(b) 緊急時

当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人は、当社グループで緊急事態が発生した場合、「リスクマネジメント規程」に従い、当該状況の緊急度に応じて緊急対策本部を編成し、当社グループの信頼性と将来価値の保全のために対策を講じています。

・情報管理体制

当社の取締役、執行役員及びその他使用人は、会社法の定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の重要情報について、法令及び社内諸規程に従い、保存及び管理を行っています。

その他、「情報管理基本規程」に従い、当社が保有する情報及びそれが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行っています。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設け、実施しています。

また、子会社についても当社に準拠した体制整備を推進しています。

・財務報告体制

当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人は、法令及び社内諸規程に従い、事業活動を行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に報告しています。

また、関係する取締役、執行役員及びその他使用人は、事業年度ごとに、事業活動を点検します。監査室は、その活動をモニタリングし、財務活動の適正性及び有効性を確認した上で、社長に結果報告を行うとともに担当取締役が取締役会において当該結果報告を行っています。

これらの体制のもと、取締役、執行役員及びその他使用人は財務情報にかかる書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けています。

財務情報、その他投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きを審議し、都度、その適正性を確認しています。

・グループ経営体制

(a) 子会社との関係にかかる体制

当社は、子会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社グループとしての事業活動の適正性及び効率性を確保するため、子会社に対して当社の経営理念、企業理念及び行動基準の徹底を図り、子会社にも当社に準拠した体制整備を推進しています。

当社は、子会社に対して取締役、執行役員又はその他重要な使用人を役員（取締役又は監査役）として兼務又は派遣するとともに、当社でも子会社の主管役員を任命し、子会社経営に関して統括管理しています。また、子会社の重要な決定事項は「関係会社管理規則」に従い、「事前協議事項」とし、当社の社長又は取締役への報告、又は協議を行っています。

(b) 親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行い、その決定の客観性を高めるため、社外取締役に適宜意見を求めています。また、親会社との取引の妥当性についても社外取締役の意見を求めています。

重要な決定事項は、事前に親会社との間で協議を行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 監査に関する基本体制

・ 取締役、執行役員及びその他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規程」「監査役監査基準」等の内容を理解し、監査役会及び監査役による監査活動に対して協力しています。

・ 社長は、毎月「CSR・ガバナンス会議」を開催し、監査役及び取締役（社外取締役含む）と、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行っています。

・ 当社の会社方針の徹底状況や業務活動の実態を調査し、効率的かつ効果的な経営に寄与するとともに、法令、定款及び社内諸規程の運用状況を確認し、適正な事業活動の遂行と内部牽制体制の整備確立を図り、錯誤・不正等の事故を未然に防止することを目的として、社長直轄の監査室を設け、事業活動のモニタリングを推進し、内部統制の適正性及び有効性を確認した上で、社長並びに取締役・監査役に結果報告を行っています。

また、子会社についても同様にモニタリングを推進しています。

・ 監査役は内部監査部門より、期初に承認を受けた期別内部監査計画書により実施された内部監査報告書による報告を受け、法令の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認し、自らの監査に活用するよう努めます。内部監査部門は監査役が実施した監査役監査報告書による報告を受けています。

情報交換は、適時行われ、監査の適正性・効率性を検証しながら監査の質の維持向上を相互に図っています。

一定の事項は、緊急時と平常時に区分し伝達方法を含め社内規程に定めており、業務執行部門及び内部統制部門が報告を行っています。

また、特定の事項については監査室に調査を依頼しています。

・ 当社及び子会社の取締役、執行役員及びその他使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合もしくは報告を受けた場合は、これを直ちに監査役へ報告しています。

また、取締役会と監査役会とで協議し、取締役会が定めた「監査役への報告事項に関する規則」に従い、一定の事項（会計、会計の内部統制及び監査の問題を含む）について、取締役、執行役員及びその他使用人は発生の都度、監査役に報告しています。

・ 監査役スタッフ体制

取締役会は、監査役会及び監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した監査役室を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置しています。また、人事評価、配置転換については、監査役の同意を得て決定しています。

監査役スタッフは、監査役の指揮命令下で忠実に職務を執行しています。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
大西 康弘	有限責任監査法人トーマツ
池田 賢重	

（注）監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 9名

社外取締役及び社外監査役について

・社外取締役について

当社の取締役会は、取締役9名で構成し、うち2名が社外取締役であります。当社株式を保有していることを除き、社外取締役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係等特別な利害関係はありません。

社外取締役小原恒司氏は、長年にわたり豊田合成株式会社の経営に携り、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、選任しております。なお、当社は同氏を上場証券取引所に対して独立役員として届け出ております。（有価証券報告書提出日現在）

社外取締役角信賢氏は、長年にわたり東レエンジニアリング株式会社の経営に携り、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、選任しております。なお、当社は同氏を上場証券取引所に対して独立役員として届け出ております。（有価証券報告書提出日現在）

社外取締役は毎月開催される定時取締役会及び都度開催される臨時取締役会に出席し、業務執行及び統制活動に対して他社での業務執行の経験をもとに、当社の経営に対して適切な指導、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化する方針を選任基準としています。

なお、社外取締役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規定を定めていませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しています。

・社外監査役について

当社の監査役会は、監査役4名で構成し、うち2名が社外監査役であります。当社株式を保有していることを除き、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係等特別な利害関係はありません。

社外監査役土田秋雄氏は、長年にわたり会計事務所に勤務し公認会計士として税務・会計に精通しており、土田公認会計事務所を開設しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、同氏は当社と社外監査役との関係に鑑み、利益相反が生じる恐れがない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化機能を期待し選任しております。なお、当社は同氏を上場証券取引所に対して独立役員として届け出ております。（有価証券報告書提出日現在）

社外監査役松葉哲也氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役として当社の監査体制に対して的確な助言をしていただけたものと判断し、選任しております。なお、当社は同氏を上場証券取引所に対して独立役員として届け出ております。（有価証券報告書提出日現在）

社外監査役は、法令及び監査役会が定めた監査役会規程等に従い、過去の経験と知見を活かし当社の経営に対して、当社と社外監査役との関係に鑑み、利益相反を生ずる恐れのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化する方針を選任基準としています。

なお、社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規定を定めていませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しています。

・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、監査役監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査室等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

・取締役及び監査役（非常勤）の責任の免除について

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役（非常勤）は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度としており、当該限定責任が認められるのは、取締役（業務執行取締役等である者を除く）または監査役（非常勤）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157	121	-	35	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	2
社外役員	23	23	-	-	-	7

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a)取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としており、取締役会においてその取締役報酬規程・規則を定めております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定していますが、業績並びに貢献度などにより、一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、連結の経常利益率、売上高対前年伸長率、及び期初公表売上達成率の実績をもとに、一定の算定式に基づいて全取締役分の原資の上限を決定し、各取締役の目標達成度をふまえ各人別の配分額を決定しております。

なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し、基本報酬について一定の金額を設定することとしております。

(b)監査役の報酬等について

監査役の報酬は、基本報酬として監査役会報酬規程・規則に基づき、監査役の協議により定めております。

具体的には、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、基本報酬について常勤監査役については金額の上限及び下限を設定し決定しております。なお、社外監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

株式の保有状況

株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 114百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	18,000	70	取引先との円滑な関係維持
(株)日伝	28,100	75	取引先との円滑な関係維持

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日伝	28,100	81	取引先との円滑な関係維持

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トゥシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トゥシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容把握に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,689	6,923
受取手形及び売掛金	4,455	4,612
商品及び製品	2,342	2,498
仕掛品	603	591
原材料及び貯蔵品	2,500	2,607
繰延税金資産	501	487
預け金	11,784	12,412
その他	1,034	1,207
貸倒引当金	9	0
流動資産合計	28,903	31,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,193	7,467
減価償却累計額	5,250	4,522
建物及び構築物(純額)	1,943	2,945
機械装置及び運搬具	6,009	6,376
減価償却累計額	3,906	4,045
機械装置及び運搬具(純額)	2,102	2,330
工具、器具及び備品	9,266	9,786
減価償却累計額	7,816	8,123
工具、器具及び備品(純額)	1,450	1,663
土地	3,827	2,641
建設仮勘定	1,175	439
有形固定資産合計	10,499	10,020
無形固定資産		
ソフトウェア	698	799
ソフトウェア仮勘定	238	125
その他	15	14
無形固定資産合計	952	939
投資その他の資産		
投資有価証券	179	114
敷金及び保証金	56	98
繰延税金資産	413	674
その他	0	0
投資その他の資産合計	649	887
固定資産合計	12,101	11,847
資産合計	41,004	43,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,620	3,088
電子記録債務	-	538
未払金	1,127	905
未払費用	639	621
未払法人税等	573	721
賞与引当金	843	872
役員賞与引当金	11	7
その他	61	66
流動負債合計	5,877	6,822
固定負債		
退職給付に係る負債	1,406	1,968
その他	34	-
固定負債合計	1,441	1,968
負債合計	7,319	8,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	18,370	20,452
自己株式	64	64
株主資本合計	31,995	34,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	32
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,407	783
退職給付に係る調整累計額	22	728
その他の包括利益累計額合計	1,449	86
非支配株主持分	239	232
純資産合計	33,685	34,395
負債純資産合計	41,004	43,186

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,226	43,939
売上原価	1, 3 29,272	1, 3 31,222
売上総利益	12,953	12,716
販売費及び一般管理費	2, 3 8,537	2, 3 8,575
営業利益	4,415	4,141
営業外収益		
受取利息	102	101
受取配当金	2	2
受取地代家賃	35	31
為替差益	219	-
その他	7	6
営業外収益合計	367	142
営業外費用		
不動産賃貸費用	4	4
為替差損	-	73
その他	2	2
営業外費用合計	7	79
経常利益	4,775	4,204
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
固定資産売却益	4 24	4 593
特別利益合計	24	657
特別損失		
固定資産除却損	5 9	5 62
固定資産売却損	6 0	6 0
特別損失合計	9	62
税金等調整前当期純利益	4,790	4,798
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,487
法人税等調整額	230	129
法人税等合計	1,610	1,617
当期純利益	3,179	3,181
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,147	3,150
非支配株主に帰属する当期純利益	32	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	32
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	793	645
退職給付に係る調整額	175	706
その他の包括利益合計	7, 8 989	7, 8 1,384
包括利益	4,169	1,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,104	1,787
非支配株主に係る包括利益	64	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,155	10,534	15,954	64	29,580
当期変動額					
剰余金の配当			731		731
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,147		3,147
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,416	0	2,415
当期末残高	3,155	10,534	18,370	64	31,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	44	646	198	492	191	30,264
当期変動額						
剰余金の配当						731
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,147
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	761	175	957	48	1,005
当期変動額合計	20	761	175	957	48	3,421
当期末残高	64	1,407	22	1,449	239	33,685

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,155	10,534	18,370	64	31,995
当期変動額					
剰余金の配当			1,069		1,069
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,150		3,150
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,081	0	2,081
当期末残高	3,155	10,534	20,452	64	34,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	64	-	1,407	22	1,449	239	33,685
当期変動額							
剰余金の配当							1,069
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,150
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32	0	624	706	1,363	7	1,371
当期変動額合計	32	0	624	706	1,363	7	710
当期末残高	32	0	783	728	86	232	34,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,790	4,798
減価償却費	1,341	1,579
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	318	457
賞与引当金の増減額 (は減少)	31	33
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	0	3
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	104	104
為替差損益 (は益)	120	12
投資有価証券売却損益 (は益)	-	64
固定資産除売却損益 (は益)	14	530
売上債権の増減額 (は増加)	151	249
たな卸資産の増減額 (は増加)	319	393
仕入債務の増減額 (は減少)	197	1,064
未払金の増減額 (は減少)	75	134
その他	149	367
小計	4,859	5,150
利息及び配当金の受取額	104	104
法人税等の支払額	1,336	1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,627	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	12,000	12,000
預け金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,949	2,420
有形固定資産の売却による収入	30	2,017
無形固定資産の取得による支出	594	315
投資有価証券の売却による収入	-	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,513	640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	731	1,068
非支配株主への配当金の支払額	12	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	744	1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	338
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	940	1,862
現金及び現金同等物の期首残高	10,533	11,474
現金及び現金同等物の期末残高	11,474	13,336

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

すべての子会社を連結しております。

パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)

パナソニック デバイス S U N X 九州(株)

パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)

パナソニック デバイス S U N X タイ(株)

パナソニック 電工 S U N X 上海(有)

(注) パナソニック 電工 S U N X 上海(有)は現在、会社清算手続き中であります。

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)及びパナソニック 電工 S U N X 上海(有)の決算日は12月31日であり、3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しています。

3．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が4年～10年、工具器具備品が2年～10年であります。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3～5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員 (臨時社員を含む) の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～8年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、主にその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建債権債務、外貨建予定取引
ヘッジ方針
「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。
ヘッジ有効性評価の方法
決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。
なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	80百万円	27百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	185百万円	163百万円
給料手当及び賞与	3,244	3,424
賞与引当金繰入額	373	380
役員賞与引当金繰入額	11	7
退職給付費用	194	128
福利厚生費	96	76
賃借料	275	318
減価償却費	232	277
旅費交通費	324	335
租税公課	169	223
販売業務委託費	821	850

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,275百万円	1,265百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	0
土地	22	592
計	24	593

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	2	16
工具、器具及び備品	3	32
ソフトウェア	1	0
計	9	62

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	-	0
計	0	0

7 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27百万円	14百万円
組替調整額	-	64
計	27	49
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	0
組替調整額	-	-
計	-	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	837	686
組替調整額	-	-
計	837	686
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	237	916
組替調整額	35	102
計	273	1,019
税効果調整前合計	1,137	1,755
税効果額	149	371
その他の包括利益合計	989	1,384

8 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	27百万円	49百万円
税効果額	7	17
税効果調整後	20	32
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	-	0
税効果額	-	0
税効果調整後	-	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	837	686
税効果額	44	40
税効果調整後	793	645
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	273	1,019
税効果額	97	313
税効果調整後	175	706
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,137	1,755
税効果額	149	371
税効果調整後	989	1,384

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,457	-	-	56,457
合計	56,457	-	-	56,457
自己株式				
普通株式(注)	183	0	-	184
合計	183	0	-	184

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	393	7	平成26年3月31日	平成26年5月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	337	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	562	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,457	-	-	56,457
合計	56,457	-	-	56,457
自己株式				
普通株式（注）	184	0	-	184
合計	184	0	-	184

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	562	10	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	506	9	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	506	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,689百万円	6,923百万円
預け金	11,784	12,412
預入期間が3ヶ月超の預け金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	11,474	13,336

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	1	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子制御機器の製造販売事業を行うための所要資金は、原則、自己資金によっておりますが、必要に応じて銀行借入等による資金調達を実施いたします。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち46.8%が特定の大口顧客（パナソニック デバイス販売㈱）に対するものであります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に注記しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規則に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

2. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、収益改善検討会において提示される売上高等の見込み等を参考に資金繰りを策定し、手元流動性残高の適正性の維持・確認により、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,689	5,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,455	4,455	-
(3) 預け金	11,784	11,784	-
(4) 投資有価証券	146	146	-
資産計	22,075	22,075	-
(1) 買掛金	2,620	2,620	-
負債計	2,620	2,620	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,923	6,923	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,612	4,612	-
(3) 預け金	12,412	12,412	-
(4) 投資有価証券	81	81	-
資産計	24,030	24,030	-
(1) 買掛金	3,088	3,088	-
(2) 電子記録債務	538	538	-
負債計	3,627	3,627	-

(注) 1 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務

買掛金及び電子記録債務はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	32	32

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,689	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,455	-	-	-
預け金	11,784	-	-	-
合計	21,929	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,612	-	-	-
預け金	12,412	-	-	-
合計	23,948	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	146	50	95
	小計	146	50	95
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		146	50	95

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	81	35	46
	小計	81	35	46
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		81	35	46

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	79	64	-
(2) その他	-	-	-
合計	79	64	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,739百万円	5,901百万円
勤務費用	272	278
利息費用	102	105
数理計算上の差異の発生額	28	851
退職給付の支払額	242	212
退職給付債務の期末残高	5,901	6,923

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,741百万円	4,494百万円
期待運用収益	112	134
数理計算上の差異の発生額	265	66
事業主からの拠出額	617	604
退職給付の支払額	242	213
年金資産の期末残高	4,494	4,953

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,861百万円	6,879百万円
年金資産	4,494	4,953
	1,367	1,925
非積立型制度の退職給付債務	39	43
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,406	1,968
退職給付に係る負債	1,406	1,968
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,406	1,968

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	272百万円	278百万円
利息費用	102	105
期待運用収益	112	134
数理計算上の差異の費用処理額	22	124
過去勤務費用の費用処理額	57	22
確定給付制度に係る退職給付費用	298	146

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	57百万円	22百万円
数理計算上の差異	215	1,041
合計	273	1,019

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	103百万円	81百万円
未認識数理計算上の差異	69	971
合計	34	1,053

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	40.6%	41.5%
株式	20.0	16.0
現金及び預金	13.4	13.6
その他	26.0	28.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.8%	0.7%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	0.9%	0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	261百万円	238百万円
賞与引当金	267	259
未実現利益	74	51
その他	149	139
計	752	688
繰延税金負債(流動)		
関係会社留保利益	250	200
計	250	200
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	455	604
長期未払金	1	1
少額固定資産償却限度超過額	7	12
減価償却資産償却限度超過額	51	49
投資有価証券評価損	49	47
子会社株式	701	667
その他	13	19
評価性引当額	751	714
計	529	688
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	85	-
その他有価証券評価差額金	31	14
計	116	14
繰延税金資産の純額	915	1,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
試験研究費税額控除	1.4	0.9
住民税均等割	0.2	0.2
海外連結子会社税率差	3.7	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.9
その他	0.9	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額が44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少し、退職給付に係る調整累計額22百万円、為替換算調整勘定5百万円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o・カスタム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザーマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「E c o・カスタム事業」は、エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,230	9,409	6,586	42,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	26,230	9,409	6,586	42,226
セグメント利益	5,227	735	199	6,163
セグメント資産	12,998	3,126	3,488	19,613
その他の項目				
減価償却費	722	234	308	1,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,383	287	811	2,483

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o ・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,643	9,971	7,325	43,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	26,643	9,971	7,325	43,939
セグメント利益	5,116	691	98	5,907
セグメント資産	12,519	3,153	4,337	20,011
その他の項目				
減価償却費	910	247	341	1,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,802	311	632	2,746

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,163	5,907
全社費用(注1)	1,818	1,844
調整額(注2)	70	78
連結財務諸表の営業利益	4,415	4,141

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,613	20,011
全社資産(注)	21,390	23,175
連結財務諸表の資産合計	41,004	43,186

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,265	1,500	75	79	1,341	1,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	2,483	2,746	43	20	2,526	2,766

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
24,533	10,174	1,660	1,753	1,724	2,380	42,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,994	1,328	9,323

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック デバイス販売(株)	21,418	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業
パナソニック チャイナ(有)	9,931	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
25,715	10,366	1,863	1,765	1,793	2,435	43,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
8,229	1,709	80	10,020

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック デバイス販売(株)	23,261	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業
パナソニック デバイス販売中国(有)	10,000	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取 引以外 の取引	預け金 の預入 預け金 の払戻 預託利息			
親会社	パナソニック ㈱	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	(被所有) 直接 69.9	資金預託等		預け金 の預入	12,000	預け金	9,500
								預け金 の払戻	12,000		
								預託利息	24		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取 引以外 の取引	預け金 の預入 預け金 の払戻 預託利息			
親会社	パナソニック ㈱	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	(被所有) 直接 69.9	資金預託等		預け金 の預入	12,000	預け金	9,500
								預け金 の払戻	12,000		
								預託利息	24		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(3)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等の子会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							営業取引	製品売上高			
同一の親会社をもつ会社	パナソニックデバイス販売(株)	東京都港区	(百万円) 450	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	17,651	売掛金	1,718
同一の親会社をもつ会社	パナソニックチャイナ(有)	中国北京市	(百万RMB) 8,127	各種電気製品等の販売及び地域統括	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	3,627	売掛金	399

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							営業取引	製品売上高			
同一の親会社をもつ会社	パナソニックデバイス販売(株)	東京都港区	(百万円) 450	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	18,316	売掛金	1,890
同一の親会社をもつ会社	パナソニックデバイス販売中国(有)	中国上海市	(百万RMB) 115	各種電気製品等の販売及び地域統括	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	3,727	売掛金	406

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等の子会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	パナソニックデバイス販売(株)	東京都港区	(百万円) 450	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	3,767	売掛金	368
同一の親会社をもつ会社	パナソニックチャイナ(有)	中国北京市	(百万RMB) 8,127	各種電気製品等の販売及び地域統括	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	6,304	売掛金	733
同一の親会社をもつ会社	パナソニックファイナンスチャイナ(有)	中国上海市	(百万RMB) 700	パナソニックグループのファイナンス業務	なし	預託等	営業取引以外の取引	短期預託 預託利息	1,841 72	預け金	2,284

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

支払金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取 引	製品売 上高			
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック デバイス販売 ㈱	東京都 港区	(百万円) 450	電気制御機 器及び電子 制御機器部 品の販売	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	4,944	売掛金	506
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック デバイス販売 中国(有)	中国 上海市	(百万RMB) 115	各種電気製 品等の販売 及び地域統 括	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	6,272	売掛金	685
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック ファイナンス チャイナ(有)	中国 上海市	(百万RMB) 700	パナソニッ クグループ のファイナ ンス業務	なし	預託等	営業取 引以外 の取引	短期預 託 預託利 息	2,307 72	預け金	2,285

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

支払金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック(株)(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	594円34銭	607円10銭
1株当たり当期純利益金額	55円93銭	55円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,147	3,150
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,147	3,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,274	56,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,492	22,648	33,012	43,939
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,435	2,382	3,194	4,798
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万 円)	972	1,605	2,148	3,150
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	17.28	28.53	38.17	55.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.28	11.25	9.64	17.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889	5,186
受取手形	2	4
売掛金	3,124	3,111
商品及び製品	1,949	2,032
仕掛品	106	138
原材料及び貯蔵品	780	806
繰延税金資産	491	463
未収入金	246	129
預け金	9,500	9,500
その他	462	446
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	19,544	21,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	949	802
構築物	47	30
機械及び装置	261	541
工具、器具及び備品	863	956
土地	3,402	2,216
建設仮勘定	389	342
有形固定資産合計	5,914	4,889
無形固定資産		
ソフトウェア	416	570
ソフトウェア仮勘定	224	124
その他	12	11
無形固定資産合計	652	706
投資その他の資産		
投資有価証券	179	114
関係会社株式	1,181	1,181
関係会社出資金	1,599	1,599
繰延税金資産	330	279
敷金及び保証金	21	53
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,313	3,229
固定資産合計	9,881	8,826
資産合計	29,426	30,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731	2,149
未払金	933	650
未払費用	396	352
未払法人税等	352	519
賞与引当金	607	619
その他	43	33
流動負債合計	4,064	4,324
固定負債		
退職給付引当金	1,260	823
その他	30	-
固定負債合計	1,291	823
負債合計	5,355	5,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金		
資本準備金	6,825	6,825
その他資本剰余金	679	679
資本剰余金合計	7,504	7,504
利益剰余金		
利益準備金	296	296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	179	-
別途積立金	7,653	7,653
繰越利益剰余金	5,281	6,920
利益剰余金合計	13,410	14,870
自己株式	64	64
株主資本合計	24,006	25,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	32
評価・換算差額等合計	64	32
純資産合計	24,070	25,497
負債純資産合計	29,426	30,646

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 29,634	1 30,495
売上原価	1 21,299	1 22,031
売上総利益	8,335	8,463
販売費及び一般管理費	1, 2 6,629	1, 2 6,674
営業利益	1,705	1,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	912	1,050
受取地代家賃	35	31
為替差益	195	-
その他	5	4
営業外収益合計	1,149	1,087
営業外費用		
不動産賃貸費用	4	4
為替差損	-	38
その他	0	0
営業外費用合計	4	42
経常利益	2,851	2,833
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
固定資産売却益	3 7	3 593
特別利益合計	7	657
特別損失		
固定資産除売却損	4 2	4 2
特別損失合計	2	2
税引前当期純利益	2,856	3,488
法人税、住民税及び事業税	635	862
法人税等調整額	183	96
法人税等合計	819	959
当期純利益	2,037	2,528

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,155	6,825	679	7,504	296	171	7,653	3,984	12,104
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						8		8	-
剰余金の配当								731	731
当期純利益								2,037	2,037
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8	-	1,297	1,305
当期末残高	3,155	6,825	679	7,504	296	179	7,653	5,281	13,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64	22,700	44	44	22,745
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		731			731
当期純利益		2,037			2,037
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20	20	20
当期変動額合計	0	1,305	20	20	1,325
当期末残高	64	24,006	64	64	24,070

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,155	6,825	679	7,504	296	179	7,653	5,281	13,410
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						179		179	-
剰余金の配当								1,069	1,069
当期純利益								2,528	2,528
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	179	-	1,639	1,459
当期末残高	3,155	6,825	679	7,504	296	-	7,653	6,920	14,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64	24,006	64	64	24,070
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,069			1,069
当期純利益		2,528			2,528
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32	32	32
当期変動額合計	0	1,459	32	32	1,427
当期末残高	64	25,465	32	32	25,497

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)..... 定額法

主な耐用年数は建物が3年～47年、機械装置が4年～7年、工具器具備品が2年～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

「市場リスク管理規則」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。

なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」29百万円、「その他」14百万円は、「流動負債」の「その他」43百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,922百万円	9,631百万円
短期金銭債務	1,146	1,205
長期金銭債務	30	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	755百万円	690百万円
仕入高	11,698	11,881
営業取引以外の取引による取引高	940	1,076

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	178百万円	152百万円
給料手当及び賞与	2,389	2,558
賞与引当金繰入額	339	352
退職給付費用	125	45
福利厚生費	349	373
賃借料	247	256
減価償却費	172	201
旅費交通費	273	293
販売業務委託費	948	990

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	6	592
計	7	593

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	1
ソフトウェア	-	0
土地	-	0
計	2	2

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,181百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	169百万円	159百万円
賞与引当金	199	190
その他	121	112
計	491	463
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	408	252
少額固定資産償却限度超過額	4	5
減価償却資産償却限度超過額	34	32
投資有価証券評価損	49	47
子会社株式	701	667
その他	1	4
評価性引当額	752	714
計	447	293
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	85	-
その他有価証券評価差額金	31	14
計	116	14
繰延税金資産の純額	822	742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	10.6	9.3
住民税均等割	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	0.9
その他	0.5	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	27.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33百万円減少し、法人税等調整額が33百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,516	82	1,036	3,563	2,761	81	802
構築物	409	-	42	367	336	5	30
機械装置	1,647	362	64	1,944	1,403	83	541
工具、器具及び備品	7,016	503	175	7,345	6,388	404	956
土地	3,402	-	1,185	2,216	-	-	2,216
建設仮勘定	389	901	948	342	-	-	342
有形固定資産計	17,382	1,850	3,453	15,778	10,889	574	4,889
無形固定資産							
ソフトウェア	718	387	96	1,009	438	232	570
ソフトウェア仮勘定	224	287	387	124	-	-	124
その他	15	-	0	15	3	0	11
無形固定資産計	957	675	483	1,149	442	233	706

(注) 当期増加額及び減少額の主なものとは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額(百万円)
建物	減少	東京事業所売却等	1,036
機械装置	増加	P M実装設備等	362
工具器具及び備品	増加	新製品用設備・金型、更新金型等	503
土地	減少	東京事業所売却等	1,185
ソフトウェア	増加	F P W I Nソフト等	387

なお、建設仮勘定の増加の主な理由として上記の工具、器具及び備品の増加並びに建設中のものにかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	-	8	-
賞与引当金	607	619	607	619

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://panasonic.net/id/pidsx/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月6日東海財務局長に提出

第48期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月10日東海財務局長に提出

第48期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

パナソニック デバイスSUNX株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 賢重	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイスSUNX株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック デバイスSUNX株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック デバイス S U N X 株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナソニック デバイス S U N X 株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

パナソニック デバイス S U N X 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 賢重	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイス S U N X 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック デバイス S U N X 株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。